

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2013年 8月 28日

No. 1

目次	ページ
南スーダン政治・経済 月報 7月	1
セネガル政治・経済 月報 7月	4
モザンビーク 政治・経済 月報 7月	17

南スーダン政治・経済月報（2013年7月）

主な出来事

【内政】

- ・ 9日、独立2周年記念式典が開催。キール大統領は汚職対策等を強調。ウガンダ、ルワンダ、ソマリア、ボツワナから大統領が出席。
- ・ 23日、キール大統領は、マシャル副大統領及び全閣僚を解任し省庁を再編する大統領令並びにアマム SPLM 幹事長を職務停止とし調査委員会を設置する SPLM 議長令を発出。
- ・ 31日までに、キール大統領は 18 閣僚及び 10 副大臣を任命。（注：8月4日に内閣再改造。）

【外政】

- ・ スーダンは、8月7日の南スーダン産原油流通停止期限を2週間延長。南スーダンによるスーダン反政府勢力への支援嫌疑に関し AU が調査中。南スーダンはパイプラインの損傷防止のため原油減産を実施。

【経済】

- ・ 22日、議会はアフリカ開発銀行への南スーダン加盟を承認。¹
- ・ ディエウ石油・鉱業大臣は、6月の輸出再開から7月末までのポート・スーダンを通じた

石油輸出収入として最大 330 百万米ドルを見込んでいる旨発言。²

・消費者物価指数は前月比 0.4%の下落。公式為替レートは先月と変わらず。

【内政】

・スピーカーズ・フォーラムの開催

- (1) 15日から17日にかけて、「多様性の祝福・紛争の管理・南スーダンの統一の強化」をテーマとした第6回スピーカーズ・フォーラムが当国議会にて開催。同フォーラムは、立法府・行政府の国・州双方の関係者が一同に会し、外国の有識者を交えつつ協議を行うもので、今次フォーラムは独立後初めて開催されたもの。キール大統領が開会を宣言し、国民立法議会及び州議会の議長や州知事等が出席。
- (2) キール大統領は開会式にて、国民へのサービスの提供が政府の目標であり、説明責任を確保しつつガバナンスを行っていく、行政府のみならず立法府及び司法府も汚職を行わず説明責任を負うべきである等述べた。
- (3) 17日、北バハル・エル＝ガザル、西バハル・エル＝ガザル、西エクアトリア及び東エクアトリアの4州知事は、キール大統領との会談後、国营テレビを通じ同大統領に対する支持を表明。
- (4) 18日、同フォーラム終了後、ジェームス・ワニ国民立法議会議長は記者会見で、立法府・司法府関係の高官はキール大統領による汚職との戦いに対し強い支持をはっきり示した、出席者は汚職及び部族主義を拒否し、全ての発言者が汚職は分断と憎悪の源であるとの懸念を示した旨述べた。

・ガーディアン紙によるマチャール副大統領（当時）インタビュー

4日付英ガーディアン紙（電子版）は、マチャール副大統領がキール大統領を「打倒（topple）国を変革する野心を有している」旨の同大統領へのインタビュー記事を掲載した。同記事によると、同副大統領は同大統領の実績に非常に批判的であり、大統領に辞任を求めている（urged him to step down）としている。

・ユニティ州知事の解任

7日、キール大統領は大統領令にてタバン・デン（Taban Deng Gai）ユニティ州知事を解任。同知事は、2005年に任命され2010年4月の選挙で再選。レイク州知事に続き、選挙で選ばれたものの解任された2人目の知事となった。ユニティ州政府関係者によると、同知事はマチャール副大統領に近いと見られていた。キール大統領はジョセフ・ンゲン（Joseph Nguen）氏を知事代行に任命。大統領令で解任の理由は述べられていない。

・ジョングレイ州情勢

- (1) 1月初旬以降、ロウ・ヌエル族によるムルレ族への襲撃が発生。14日、数百名がピポール郡マニャボルから同州州都ボルの民間病院へ搬送。
- (2) 14日、ランザー国連人道調整官は声明で、同日、援助機関はジョングレイ州ピポール郡に本年初めてアクセスできた、NGO及び国連機関は、同地のコミュニティー関係者と会合を持ち、ニーズ評価及び人道支援を行った旨発表。
- (3) 30日、戦没者の日に際する記念式典において、キール大統領は、ジョングレイ州において住民に対し不正行為を行った国軍兵を調査しその責任を問うよう軍参謀総長に指示する旨述べた。同大統領はまた、ムルレ族指導者に対し、デビッド・ヤウヤウに

よる反政府活動の停止を説得するよう働きかけることも求めた。

【外政】

・ラドスース国連 PKO 局長の当地訪問

5日、ラドスース国連PKO局長が当地を訪問し、外交団と会合。7日、同局長はジョングレイ州を視察。

・ベンジャミン大統領特使のケニア訪問

31日、ベンジャミン外務・国際協力大臣が、大統領特使として、ケニヤッタ・ケニア大統領にキール大統領の親書を手交。同親書は、南スーダン・スーダン間の協力合意、コンゴ（民）及び中央アフリカ情勢、並びにケニアのラム港と南スーダンを結ぶ輸送回廊を建設する巨大インフラプロジェクト（LAPSET）に関するもの。

【経済】

・財政・予算

1日、マリアル・アウオウ財務・経済計画大臣代行は、2013/2014年度予算案を議会に説明するとともに同案の早急な承認を要請。予算は通常毎年7月1日までに承認されるが今般遅れが生じている。同大臣代行はまた、支払が遅れていた公務員の5,6月分給与を支払う旨も発表。³

・石油

(1) 30日、スーダン中央銀行は、石油通過料として南スーダンから150百万米ドルを受け取ったことを表明。同銀行によれば、通過料及び手数料の総額として石油会社より236百万米ドルが入金され、これは南スーダンの独立以降、スーダンにとって最大の石油収入額となった。⁴

(2) 9日に予定されていたユニティ州の製油所の開設は、ケニアからの備品の到着の遅れのため延期。⁵

・インフラ整備

4日、政府は東エクアトリア州トリトの空港建設を開始する旨発表。⁶

・投資・産業

(1) 1日、司法省は南スーダンで活動する全企業に対し、本年8月から3か月以内の登録と歳入情報の提出を義務づけた。不遵守の企業には罰金と登録解除が課される。⁷

(2) 石油・鉱業省高官は、南スーダンは不法な金採掘により年間200百万米ドルを損失している旨発言。同高官によれば、不法な金採掘は、主に東エクアトリア州、中央エクアトリア州、及び上ナイル州で発生している。⁸

(3) 2日、マリアル・アウオウ財務・経済計画大臣代行及びモー中国エクシム銀行副支店長は、東エクアトリア州のキネティ水力発電所の建設に関し融資契約に署名。同プロジェクトは27百万ドル規模で、南スーダンが15%、中国が85%を賄う。⁹（了）

1. 23日付 Citizen

2. 17日付 Radio Miraya

3. 1日付 Sudan Catholic Radio Network

4. 30日付 Miraya Radio

- 5. 4日付 Eye Radio
- 7. 1日付 Bakhita Radio
- 9. 3日付 Gurtong

- 6. 4日付 Gurtong Torit
- 8. 30日付 Sudan Tribune

セネガル政治・経済 月報 (2013年7月)

主な出来事

【内政】

- ・1日、入国査証の運用が開始され、ンドゥール観光・レジャー相は、6月29、30日の48時間で5千件の申請があった旨明らかにした。
- ・ニャン警察長官及びコデ・ンベング前長官によるコカイン取引関与の疑いが告発され、司法調査が開始され、25日の閣議で長官の交代が行われた。

【外政】

- ・8日、バン国連事務総長は、バッチリー・セネガル大統領顧問をマリ派遣ミッション (MINUSMA) 副特別代表へ任命した。17日、MINUSMAへ参加するセネガル警察官140名がバマコへ向けて出発した。
- ・サル大統領は、19日よりブルキナファソを訪問し、コンパオレ大統領と地域情勢及び二国間協力につき協議を行った。

【経済】

- ・国際格付機関スタンダード&プアーズ社(S&P)は、セネガルの債務削減、投資促進に向けた改革等を評価し、格付けの見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。長期債務格付はB+、短期債務格付はBに据え置き。
- ・カヌ経済・財政相、ペガノン仏大使、ブド仏開発庁 (AFD) 所長は、2013-2014年の財政支援として6千万ユーロの借款に署名した。

【内政】

(1) 政府の動き

ア. 4日閣議

サル大統領は政府に対し、2014-16年に行う村落部電化計画の策定を求めると同時に、再生可能エネルギー及び太陽光発電の活用と民間パートナーとの連携促進を定めた法の適用に向けた村落部電化国家基金 (FNER) の設立を促した。続けて道路インフラに関し、2014年より村落部を中心とした1,500kmの舗装道路建設、及び2015年より毎年50km以上の高速道路実現を行う旨述べた。また、バス、タクシー、トラック用の駐車場整備と旅行者用交通サービスの改善に向けた新規範の制定を求めた。(4日 APS)

イ. バカンス期間

サル大統領の指示により、政府は公式の夏季休暇を取らず、洪水や農業対策の他、起業家

向け投資基金 (Fonsip) の設立、生活保護手当第一フェーズの開始、ピキンージャンニャディオ間的高速道路料金所開所、郊外での雇用 1 万件創出プロジェクトの立ち上げ、国家汚職対策室 (Ofnac) 開設など、複数のプロジェクトに着手する予定である。(6 日 Sud)

ウ. サル大統領のトゥーバ弔問

5 日夜にムーリッド派総カリフの親族が逝去したことを受け、7 日、サル大統領はトゥーバを弔問した。総カリフや遺族と面会した後、サル大統領は記者団に対し、「総カリフとは政府と宗教の関係や、現在遂行中の事業に関しても話し、総カリフは自分のために祈ってくれた。これまでトゥーバと自分の間に悪意のある介入が多くあったが、明らかに功を奏するものではない。大統領としての使命は、あらゆる宗教・教団、特に代表的なトゥーバに対して支援を行うことである」と述べた。(8 日 Quotidien)

エ. 11 日閣議

サル大統領は、都市部の排水・雨水路整備に関し、優先順位を明らかにするよう指示し、雇用創出についても多数のイニシアティブ及びプロジェクトを一括管理する仕組みを立ち上げるよう述べた。(11 日 APS)

オ. 2014 年地方選挙に向けた啓発キャンペーン

16 日、内務省は、有権者登録リストの改訂期間を延長したにも関わらず登録者数の伸びが芳しくないことを受け、若者及び女性を中心に啓発キャンペーンを開始すると同時に、登録に必要な身分証明書の発行についてもロジを強化した。同キャンペーンは 25 日の改訂期間終了まで続く。(16 日 APS)

カ. 政府報道官による定例記者会見

17 日、クリバリー・グッドガバナンス促進相兼政府報道官は、19 日より 2 週間毎に定例記者会見を行い、閣議決定の内容を含む政府の動きを国民に周知する旨述べた。(17 日 APS)

キ. 政府電話料金

政府は、公用電話使用に関し以下のとおり新たに規定を設けた。国務大臣、大臣、顧問は固定電話 15 万 Fcfa (国際通話含む)、携帯電話 50 万 Fcfa まで。特別顧問、大使、儀典官は携帯電話 25 万 Fcfa まで。技術顧問、局長は携帯電話 15 万 Fcfa まで。(25 日 Seneweb)

(2) 前政権関係者の不正追及

ア. カリム・ウッド元大臣

カリム元大臣の拘留が人権侵害であるとの弁護団の提訴を受け、審議を行っていた ECOWAS 司法裁判所は、19 日、「拘留は合法的である」として全ての損害賠償請求を退けた。右をトゥーレ法相は「政府による財政犯罪との闘いを後押しするものである。今回の判決により、プロセスを引き延ばすだけの場違いな提訴も最後となるだろう」と歓迎した。一方、PDS は同裁判所が 2 月に言い渡した「国外移動禁止の解除」を政府が遵守するよう求めた。(19 日 AFP、20 日 Soleil)

イ. 前政権による洪水対策「ジャックイ計画」

- ・ 9日、前政権下でジャックイ計画のコーディネーターを務めたディオップ元住環境省官房長及びジャロ元セネガル水公社総裁が犯罪捜査部 (Dic) に召喚され、留置令状が発出され拘留された。右計画関連では、計5名が拘留されている他、25名が更なる追及の対象となっている。(9日 APS)
- ・ PDS ナショナル・コーディネーターでもあるサール元住環境相は、一連の追及根拠となっている会計検査院報告書は信憑性に疑いがある旨及び2006年当時首相であったサル大統領にも責任がある旨述べた。(11日 Eunquete、12日 Sud)

(3) 麻薬取引に係る警察スキャンダル

- ・ ケイタ前麻薬不法取引抑制局 (Ocertis) 局長は、前任であったアブドゥライ・ニャン警察長官及びコデ・ンベング前長官が、ナイジェリア人及びセネガル人によるコカイン密売に関与しており、内相へも右に関する報告書を既に提出している旨告発した。(16日 Quotidien)
- ・ サル大統領は、18日の閣議で速やかな調査の実施を指示し、続く25日、長官の交代を発表した(18日 APS、26日 Soleil)
- ・ 25日 閣議後のクリバリー政府報道官の説明によると、治安監督局 (Diss) の行政調査の結果、Ocertis 前局長の告発は事実でないと確認されたものの、今後の司法調査に際しニャン長官に自己弁護に当たらせるため交代を行った。ケイタ前局長を含む全関係者に対し、司法調査の終了まで国外移動禁止が命じられている。(26日 Soleil)

(4) 政党の動き

ア. 与党 BBY 連合

サル大統領は、セック Rewmi 党首の独立へ向けた動きやバッチリー民主リーグ (LD) 党首の交代などを受け、BBY 連合立て直しのため、APR 幹部らに対し、新連合として忠誠を強化する意味で「憲章」を制定する意向を述べている。(10日 Observateur、Seneweb)

イ. 野党 PDS

政権交代後、PDS の財政状況は厳しさを増し、党所属議員による毎月の出資により幹部給与等を賄っている一方、ウッド前大統領は徐々に党運営からは身を引いていると見られている。(10日 Enquete、11日 Observateur)

ウ. ディオップ BGG 代表

PDS から離党し新党 Bokk Gis Gis を立ち上げたディオップ元上院議長 (前ダカール市長) は、17日、ダカール市の行商人を訪問し、熱烈な歓迎を受けた。行商人らは「サル市長は自分たちを動物のように扱い、撤退後に設けられた暫定商業地区は電気もなく顧客もいない。ウッド前大統領との間に問題が生じた際、解決に励んでくれたのは貴方だった。来年の市長選ではまた貴方に投票したい」と述べ、ディオップ代表は、「自分はあなた方との対話を優先させ、共にいる」と述べた。(18日 Observateur)

(5) ガバナンス

ア. 西アフリカ資金洗浄対策グループ (GIABA) 報告書

11日、GIABAは、2012年次レポートの中で、資金洗浄及びテロリズム資金対策においてセネガルがECOWAS内で最も優れているとの評価を発表した。シェフ代表によると、「処罰の程度よりも、処罰の文化が存在するかがより重要」であり、セネガル政府による、前政権関係者の不正追及、国家汚職対策室 (Ofnac) の設置、及びラマンタン・ビーチ・ホテル社長の逮捕等を含む外国人による麻薬取引の摘発などが評価された。

また、上記会合において UNODC 代表は、毎年西アフリカ地域で、コカイン取引を通じ 9 億米ドルが資金洗浄されている旨言及した。(12日 Observateur)

イ. 「Afro Barometre」報告書

アフリカ地域研究機関「Afro Barometre」が 35 カ国で 1,200 世帯ずつを対象に行った調査によると、セネガルでは 71% が政府によるグッドガバナンスの取り組み（不正追及、透明な公財政運営）に満足している。他方、53% が経済は回復していない、80% が社会格差は是正されていない、78% が雇用創出戦略は十分でないと回答した。(11日 Soleil)

(6) 入国査証導入

- ・ 1日、入国査証の運用が開始され、セック内相と共にダカール空港の体制確認に立ち会ったドゥール観光・レジャー相は、6月29、30日の48時間で5,000件の申請があった旨明らかにした。また、査証運用委員会のメンバーであるジャロ担当官は、導入された機器により、生体認証データの安全な管理と国土保全のための信頼のおける統計データ収集及び移民及び観光分野での効果的な計画策定が可能となった旨述べた。なお、入国査証発給が可能であるパリのセネガル領事館では、28日（金）午後の時点でロジ面の用意が十分でなく、数十名の申請希望者が待合室で対応を待ち、申請手続きに係る情報発出の遅さや電話での問い合わせに対する回答の曖昧さに対し不満を漏らした。(2日 Soleil 等)
- ・ カザマンス観光案内所のディウフ・コーディネーターは、入国査証導入の経緯や目的、申請方法について、対象国へ更なる情報提供及び啓発活動を行うべき旨訴え、ガンビア、ギニア、ギニアビサウから陸路で入国しようとする多くの観光客が足止めを食らっていると述べた。(24日 APS)

(7) 公務員監査

15日、シイ公務員・労働・国家機構調整相は、2012年11月より行った生体認証による公務員の監査結果を発表した。123,093人のうち、2,378人が死亡者もしくは海外在住者と判明し給与の支払い停止を行った他、9,276人が所在不明との結果により、23日、追跡調査が開始した(16日 Soleil、24日 Enquete)

(8) 雨季・洪水対策

- ・ 11日、セネガル衛生公社 (Onas) 総裁は、12億 Fcfa をかけて数年内にメディナ及びビル

ブス地区（当館エリア）で 30km に亘る排水網整備を行う旨述べた。（12 日 Sud）

- ・ 18 日の閣議でサル大統領は、洪水被害を回避するため、これまでになく継続的で効果的な働きを示すよう政府に呼びかけ、州及び県に対しては地方自治体代表を動員した洪水対策センターの設置を指示した。（18 日 APS）
- ・ 21 日、ンバイ首相は、ゲイ水力・衛生相らとトゥーバの衛生事業（ポンプ場修復、発電装置設置）を視察訪問し、開始前の調査に時間を費やし多少の遅れがあったものの進捗には満足している旨述べた。（21 日 APS）
- ・ 気象学専門家によると、セネガル（特に中央から南部にかけて）における落雷被害が深刻化しており、今年も既に複数名の死傷者が発生している。政府は 1,500 台の避雷針設置を決定し、市場、学校、病院など公共の場へ備える予定。（20 日 Soleil）
- ・ 26 日、ディオップ復興・洪水被災地整備相は、ダカール郊外に建設した 400 戸の住居に、8 月初旬より被災者の入居を開始する旨発表した。費用は政府による補助金に加え、入居者自身も負担する。（26 日 APS）

（9）教育問題

ア. 中等教育

- ・ 今年度のバカロレア試験を 104,747 人が受験し、40,845 人が合格した。合格率は 39%で昨年より 1.8%上昇。アラビア語による試験は 10 月に実施予定。（20 日 APS）
- ・ 23 日、国民教育相は省令で、臨時教員の給与を月額 11 万 Fcfa から 15 万 Fcfa へ引き上げる旨発表した。（23 日 APS）

イ. 大学

- ・ ダカール大学への入学希望者を私立機関へ振り替える措置が取られてから 3 ヶ月以上が経った現在も、政府から私立機関へ約束された補助金が支払われておらず、学生の就学及び機関の運営に支障が出始める旨懸念されている。（19 日 Seneweb）
- ・ サン・ルイ大学学長は、2015 年よりカナダ・ラバル大学と提携し、ダカール大学及びサン・ルイ大学で E ラーニングによる学士課程（定員 5,000 名）を開講する旨明らかにし、大学入学希望者が毎年 11%増という状況下、政府が私立機関への振り替えに 50 億 Fcfa を支出し続けることは困難であると述べた。（23 日 APS）

（10）治安関連

- ・ 数ヶ月来北部フータ地方（サン・ルイ、マタム周辺）の治安が悪化しており、武装グループによる金融機関やブティックの襲撃事件が散発している。これまでのところ憲兵隊による調査も行われておらず、住民は懸念を示し、国境安全を強化するための新たな憲兵部隊の設置を求めている。（2 日 Walfadjri）
- ・ 政府は数ヶ月前より特定国がセネガル国内でテロリストのスパイ行為に関与しているとして特に警戒し、国内全ての携帯電話契約の把握や盗聴、導入された生体認証査証や陸路検問所での出入国者の管理によって情報収集や分析に努めている。（4 日 Observateur）
- ・ マリの大統領選挙を 28 日に控え、政府は数週間前よりサン・ルイからタンバクンダにかけての広域な国境警備を強化している他、在バマコ・セネガル大使館より外務省を通じ、

マリ国内の情勢に関する日報が大統領府へ提出されている。(16日 Observateur)

- ・ 26日、ジョアル海上税関は、ガンビアからカヌーでインド大麻 98kg を輸送していたセネガル人 3 名を逮捕し、ティエス検察へ移送した。翌日、マタム当局は、セネガル国内へインド大麻 65kg を持ち込もうとしたマリ人 1 名を逮捕した。(27日 Populaire)

(11) ダカール市

4日、ダカール市の行商人は、市民運動「Simpi (現地語で掘り出す、発見するの意)」を新たに立ち上げ、市による自分たちへの攻撃 (agression) を告発し、来年の地方選挙ではサル市長に反対する票を投じるよう市民への働きかけを行う旨述べた。(4日 Leral.net)

(12) カザマンス

- ・ 12日、5月より誘拐されていた地雷除去労働者 9 名が、ギニアビサウ NGO 団体「Mon Ku Mom」の仲介により解放され、翌日セネガル内国境近くの村ンパックで、サーニャ政府交渉役及びディエン在ギニアビサウ・セネガル大使立ち会いの下、セネガル当局へ引き渡された。(12日 AFP、14日 Enquete)
- ・ 18日夜、セディウ州グドムの 2 つの村で、MFDC と見られる武装グループが市民を襲撃し、軍が駆けつけたものの、所持金、自転車、携帯電話を奪って逃走した。市民 1 名は重傷。(19日 Pressafrik)
- ・ 25日、ガンビア国境付近の村ジャブディオールで、家畜牛を盗もうとした MFDC と見られる武装グループと軍の間で衝突が起き、市民 1 名が銃弾を受けジガンシヨール州立病院に搬送された。(25日 Ferloo)
- ・サーニャ政府交渉役は、先月 29・30 日にダカールで、カザマンスの自治権拡大に向けて、カナダ及びスイスの地方分権専門家と協議を行った旨明らかにした。また同氏は、MFDC の過激派リーダーの一人であるサリフ・サディオ氏が、仲介役であるカトリック教団・聖エジディオ共同体と常にコンタクトをとっている旨言及した。(29日 Enquete)

【外政】

(1) 仏「Le Monde」紙インタビューでのサル大統領の発言 (1日 Soleil)

- ・テロリズムと闘うためのアフリカ特別軍設置に賛成であり、右議題は既に仏及び米にも渡っている。12月のパリでの会合において更に議論されるであろう。
- ・セネガルは、テロリストによる人質事件が起きたような場合、十分な金銭的用意がなく、ワッド前大統領が仏軍の撤退を要求したのは誤ったナショナリズムであった。アフリカから米仏等先進国軍の基地がなくなったら、マリは危機に陥り、セネガルもテロリストによる深刻な影響を受けることだろう。
- ・セネガルはマリやニジェールが既に直面しているようなテロの危険性は負っていないが、西アフリカ地域内の人及び財は自由に往来しており、依然警戒は必要である。貧困が全ての危機の根源であり、国民のニーズに応えない限り彼らは外部者のターゲットとなる。

(2) ハブレ元チャド大統領審判

ア. 元大統領弁護団

- ・ 5日の記者会見で、元大統領弁護団は、特別法廷は審判プロセスに関し弁護団側に何の通知も行っておらず公平さに欠けているとし、今後のいかなるプロセスもボイコットする旨述べた。また、ハブレ政権下で軍事顧問を務めていたデビ現大統領も虐殺や拷問に関与しており、同様に裁かれるべき旨主張した。(6日 Sud)
- ・ 10日、チャド法相がセネガルの金融機関はハブレ元大統領が同国への亡命時に持ち出した公金30億Fcfaを払い戻すべきであり、同資金を約4万人の犠牲者家族に対する賠償金に充てる旨述べたのに対し、元大統領弁護団は右を馬鹿げた発言とし、背任罪及び隠匿罪については既に時効となっており、資産に手をつけることはできないと述べた。(10日 Pressafrik、16日 Quotidien)
- ・ 元大統領弁護団は、特別法廷判事を任命した今年1月のデクレは、憲法院の承諾も得ていない「越権行為」だとし、セネガル最高裁へ提訴した旨明らかにした。(25日 APS)

イ. 被害者弁護団

17日、被害者弁護団は記者会見を開き、特別法廷による予審から本裁判までのプロセスに、1,015名の市民が証人として関わる旨明らかにすると同時に、賠償金の支払いを求めた。(17日 AFP、18日 Quotidien)

(3) ガンビア

- ・ 5日、ジャメ・ガンビア大統領はセネガル民間放送(TFM)に出演し、「セネガル政府は、ガンビアでクーデターを企てた人物らの亡命を受け入れている。もしセネガルがこのような政策を変更しなければ、自分はカザマンス危機の解決に関与しない」と述べた。(5日 AFP)
- ・ 8日よりバンジュールで行われた二国間協力合同委員会に出席したンジャイ外相は、「ガンビアとの関係はセネガルにとって『絶対的優先事項』である」と述べ、多分野での既存の合意書及び協定を見直し、協力関係の新たな道のりを開拓するよう呼びかけた。(8日 APS)

(4) 米国

ルケンス米大使は、6日付けソレイユ紙に寄稿し、6月のオバマ大統領来訪に際したセネガル政府の治安措置及び市民の理解に対する謝意を表明すると同時に、滞在中同大統領が終始満足を示していた旨、及び米セネガル関係はこれまでになく良好な状態となった旨述べた。(6日 Soleil)

(5) 国連マリ派遣ミッション (MINUSMA)

- ・ 8日、バン国連事務総長は、バッチリー・セネガル大統領顧問をマリ担当副特別代表へ任命した。同氏は、元ダカール大学歴史学教授で、民主リーグ(LD)党首を6日に交代するまで約30年に亘り務めた。ディウフ及びワッド政権下で大臣や国民議会議員を歴任、2012年8月にサル大統領により大統領顧問(國務大臣)に任命された。国際的には、ギニアビサウ、ニジェール、ギニア、マリ等の国連ミッションに参加していた。(8日 AFP)
- ・ 17日、MINUSMAへ参加するセネガル警察140名がバマコへ向けて出発し、ニャン長官は

「国民と弱者を保護し、マリ全土における平和構築に貢献することがあなた方の任務である。国家警察旗の下に働き、MINUSMA ミッションにおいて素晴らしい存在感を示すことを願う」と激励した。同セネガル部隊は中部ガオで1年に亘り活動予定。(17日 APS、18日 Quotidien)

(6) フランス

- ・11日、ノルマン仏大使はンバイ首相を訪問し、財政運営や進行中の機構改革、及び今後の二国間関係強化について会談を行った。翌日、サル大統領よりグランドフィシエ章の叙勲を受け、続く15日にはニアス国民議会議長と会談を行い、「ニアス氏はセネガル政界における聖人 (icône) である」と述べた。(11日 APS)
- ・17日、ジャン・フェリックス・パガノン新仏大使がダカールに着任した。同氏は、クウェート大使、国連・国際機関局長、南ア大使、北アフリカ・中東局長、エジプト大使を歴任し、2012年6月から11月までサヘル地域特別代表、その後政府外務顧問を務めていた。(17日 APS)

(7) ECOWAS 首脳会合

17・18日、アブジャで ECOWAS 首脳会合が開催され、セネガルからはンジャイ外相が出席した。同会合では、マリ及びギニアビサウ大統領選挙につき協議が行われた他、ECOWAS 委員の増設 (9名→15名) が決定され、セネガルはこれまでに引き続き社会・ジェンダー分野を受け持つこととなった。(18日 Soleil、APS)

(8) サル大統領のブルキナファソ訪問

サル大統領は、19日よりワガドゥグを訪問し、コンパオレ大統領との会談で、マリ危機における同大統領の調停役としての働きを称賛した。共同コミュニケでは、マリ及びギニアビサウにおける円滑な大統領選挙の実施を懇願した他、今年度最終四半期に二国間合同会議を開催する旨発表した。また両国は、ダカール港にブルキナ産品の保管スペースを確保することを取り決めた他、ブルキナの象数頭をセネガルのニオコロコバ公園 (タンバクンダ州) に移送する旨合意した。(21日 APS)

(9) サル大統領のモロッコ訪問

サル大統領は25日よりモロッコを訪問し、モハメッド6世国王との会談で、モロッコと ECOWAS 及び UEMOA 諸国間の協力方法や地域情勢に関し協議を行った他、観光分野、イスラム教分野、海運分野等を含む7件の協定に署名した。またサル大統領はハッサン2世モスクやモハメッド5世霊廟を訪問した。(27、29日 Soleil)

(10) 不法移民船

26日夜、イタリアを目指した不法移民ボートがリビア沖で沈没し、29名が商用船により救出されたものの、ナイジェリア、ガンビア、ベナン及びセネガル人を含む31名が行方不明となった。また、28日朝にはチュニジア-シチリア間で遭難しかけた92名を乗せた移民船が救出された。1999年以降、20万人以上のアフリカ人不法移民がイタリア・ランペドゥー

ザ島へ漂着している。(28日 AFP)

(11) マリ大統領選挙

セネガル国内では、ガンビア、ギニアビサウ、カーボヴェルデ在住を含む10,037人のマリ人が有権者登録を行い、28日、36カ所の投票所で投票が行われた。ンジャイ外相は、セネガルは選挙の実施を歓迎し、中立の立場で特定の候補者を支持することはない旨、及び重要なのはマリ国民同士が和解することである旨発言した。(29日 Soleil、Enquete)

【経済】

(1) 雇用政策

サル大統領は、大統領選挙中の公約として掲げた50万人の雇用創出に関し、自らの大統領任期短縮(7年から5年の予定)に伴い、35万人に引き下げること明らかにした。これら雇用創出は、特に農業セクターで実現され、ビジネス環境改善による投資拡大によっても可能になると述べ、今後百ヘクタールの農場を整備し若者の育成を行うことを明らかにした。(1日 Pressafrik)

(2) 貧困調査

9日付の国立人口統計局(ANSD)の貧困調査発表は以下のとおり。

- ・貧困割合：全人口に対する貧困割合は55.2%(2001年)、48.3%(2005年)、35.5%(今回)。
- ・州別貧困割合：全国平均は35.5%。
- ・貧困割合が低い州：ダカール(17.1%)、ルーガ(21.7%)、サン・ルイ(28.7%)、ティエス(31.5%)、マタム(33.5%)、ジュルベル(37.2%)。
- ・貧困割合が高い州：カフリン(52.1%)、カオラック(53.5%)、タンバクンダ(55%)、ジガンシヨール(56%)、ファティック(57.1%)、セディウ(58.4%)、ケドゥグ及びコルダ(64.1%)。
- ・エンゲル係数(家計の消費支出に占める飲食費の割合)：平均は52%。都市部64.7%、農村部35.3%。
- ・年間出費：世帯当たり268万Fcfa(4,100ユーロ)、1人当たり28万Fcfa(430ユーロ)。
- ・1日の出費：1人当たり780Fcfa。ダカール在住者は1,442Fcfa、地方都市在住者は841Fcfa、村落在住者は486Fcfa。(9日 Soleil)

(3) 社会保障政策：生活保護手当

- ・政府は、新たにルーガ州1,070世帯に対し、9月以降、生活保護手当(年間10万Fcfa)の支給を発表。なお、ティエス州4,000世帯、ファティック州約4,600世帯、ジガンシヨール州約6,500世帯への支給が既に発表されている。
- ・受給資格は、セネガル戸籍を持ち、日収0.5米ドル未満で、12歳以下の児童がいること。2013年の支給対象は5万世帯。2017年中に25万世帯まで引き上げる予定。(4日 APS)

(4) 生活レベル：生活費の高い都市別ランキング

9日、国際人材コンサルティング企業 ECA インターナショナル社は、外国人にとって生活費の高い都市別ランキングを発表。ダカールは48位となり、上位50位にランクインした。上位は、①③ノルウェー（首都と南西部）②アンゴラ首都 ④南スーダン首都 ⑤モスクワ ⑥東京。（4日 Leral.net）

（5）格付：セネガルの格付見直し

国際格付機関スタンダード&プアーズ社(S&P)（本社：米国）は、セネガルの格付けの見直しを「ネガティブ」から「安定的」に上げた。変更理由は、債務削減、投資促進に向けた改革等。一方、長期債務格付をB+、短期債務格付をBに据え置いた。（参考：S&Pの格付けはAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC。格付けの見直しはポジティブ、安定的、ネガティブ、不確定、方向性複数の5段階）（6月24日 Soleil、AgenceEcofin）

（6）送金：在外セネガル人による送金額の減少

世界的な金融危機を受け、在外セネガル人からセネガル国内への送金額が減少している。昨今の対セネガル送金額（IMF データ）は以下のとおり。

2008年：7,220億 Fcfa（11億ユーロ）

2009年：6,600億 Fcfa（10億ユーロ、前年比9%減）

2010年：5,670億 Fcfa（8.6億ユーロ、2008年比23%減）

また、セネガルから欧州への送金も見られるようになった。以上から、Populaire紙はセネガル人の家計は厳しい状態に置かれていると分析。（20日 Populaire）

（7）通信

- ・ 6月20日、セネガル政府は、情報セキュリティ上の理由から、各通信会社に対し、SIMカード保有者の身元確認作業・登録を開始するよう指示した。期限は7月末まで。8月以降、未登録者は着信のみ可能となり、発信はできなくなる。（6月21日 Soleil）
- ・ 8日、携帯通信会社の協議会が開催され、本年9月から、電話番号を変更せずに通信会社を変更可能とする旨決定した。Sentel、Tigo、Expressoは賛成しているが、Sonatel-Orange社はコメント無し。（10日 AgenceEcofin）
- ・ 13日、Sonatel-Orange社は、セネガル、コートジボワール、マリの3カ国にて、国際送金サービスを展開する。アフリカ及び中東13カ国で展開しており、700万人の顧客を持つ。（13日 Agence Ecofin）

（8）エネルギー

ア. 電力政策

クリバリー政府スポークスマンは、電力政策に関し以下のとおり発表した。

- ・ 米企業グリーン・エネルギー社とセネガル政府は、近日中に、太陽光発電所建設事業に署名する予定。
- ・ 国内の主要な都市に、太陽光街灯を計5万~7万本を設置する計画。
- ・ 長期的には、電力発電・販売価格を下げるべく、電力燃料の多様化を模索中。（20日 Pressafrik）

イ. アフリカ石油精製会社（SAR 社）を巡る滞納金問題

- ・ 4 日、セネレック社は SAR 社に対し、燃料供給の代金の滞納金 250 億 Fcfa（3,800 万ユーロ）のうち、110 億 Fcfa（1,680 万ユーロ）を支払った旨発表。なお、滞納金総額は 500 億 Fcfa（7,500 万ユーロ）であったとの説もある。各メディアは、右支払いにより、断食月（ラマダン）の間、燃料が十分に供給され停電は軽減されると予想している。
- ・ 2007 年以降、セネガル政府は SAR 社への補助金の支払いを滞納。その結果、本年 2 月時点で、SAR 社は石油輸入業者 ITOC 社への支払いを 69 億 Fcfa（1,050 万ユーロ）滞納していた経緯があり、しばしばブタンガス不足が発生していた。（4、10 日 Observateur）

（9）インフラ

ア. カザマンス地方における水運業の開発事業

6 日、ンバイ首相は、カザマンス川の河口にある寄港地カラバン（Cap Skiring から北に 20Km）の開港式に参加した。負担額はセネガル政府 1,200 万 Fcfa（1.8 万ユーロ）。また、ンバイ首相は以下の事業につき言及した。

- ・ 仏開発庁（AFD）支援により、ジガンシヨール港の修復 50 億 Fcfa（760 万ユーロ）。
- ・ セネガル政府及び独復興金融公庫（KfW）、EU 投資銀（BEI）による客船の購入。170 億 Fcfa（2,590 万ユーロ）
- ・ 蘭支援により、ジガンシヨールのインフラ強化、カザマンス河の水深を深くする工事を実施予定。210 億 Fcfa（3,200 万ユーロ）（6 日 APS、8 日 Observateur、Soleil）

イ. トランスガンビア道路進捗

9 日、セネガル・ガンビア両政府は、トランスガンビア（国道 4 号）道路整備計画の建設工事の進捗状況を発表。

- ・ 競争入札は既に開始し、資材置場を用意している。
- ・ 工事期間：2013 年下半年～2017 年
- ・ 建築内容：ガンビア川架橋、アクセス道路、ワンストップボーダー。
- ・ 工事総費用：7,500 万ユーロ。アフリカ開発銀行は、約 7,080 万ユーロをガンビアへの贈与、約 350 万ユーロをセネガルに無利息借款として供与し、残り 70 万ユーロはガンビア及びセネガル政府の負担。（10 日 Soleil）

ウ. コルセール航空会長インタビュー

2012 年 11 月にパリ・ダカール間の就航を開始したコルセール航空の会長は、半年の成果を総括して以下をコメントした。

- ・ コルセール航空がパリ・ダカール便を就航後、価格競争が始まり、エール・フランス航空も値下げ。その結果、航空券価格が下落した（仏発は、2013 年当初から 26%減）。在外セネガル人に感謝されている。
- ・ パリ・ダカール間の直行便利用者が、48%から 82%に増加した。
- ・ パリ・ダカール間の航空券売上は、前年比 39%増。
- ・ 10 月以降には、パリ・ダカール便の増便を考慮しており、年内には毎日 1 便運行する予定。

(11日 Soleil)

エ. 有料道路における料金 (16日)

8月1日、ダカール・ジャムナジオ間の有料道路(25Km)が全行程開通する。料金徴収所は、カンペレーンからティアロイ(ピキンの隣)に移動する予定。料金設定は以下のとおり。

- ・ダカール・ティアロイ間: 片道1,000 Fcfa (現在、ダカール・ピキン間4.5Kmは片道400 Fcfa)
- ・ティアロイ・ジャムナジオ間: 片道400 Fcfa (16日 APS)

オ. トルコ社製ミニバス導入(9日)

ダカール公共交通委員会(GETUD)代表は、7州(ティエス、ジュルベル、カオラック、サン・ルイ、タンバクンダ、ジガンシヨール、ルーガ)にて、トルコ・カルサン社製ミニバス(22人乗)を600台導入する旨発表。(10日 Walfadjri、10日 Soleil)

(10) ドナーの動向

ア. 日本

- ・4日、日本及びセネガル政府は政策協議実務者会合を行った。日本からは久保参事官、大使館及びJICA関係者約20名、セネガル政府からは、バー経済・財政省経済・資金協力(DCEF)局長及びチャム大統領府技術協力局長を含め関係省庁局長クラス計40名が参加した。
- ・9日、ダカール市内プランシパル病院で、平成13年度ノン・プロ無償見返り資金による「プランシパル病院産科棟(約1億3,000万円)」の竣工式が行われ、ンゴム大統領府官房長、ティン国防相、深田大使が参加した。
- ・26日、カヌ経済・財政相及び深田大使は平成25年度ノン・プロ無償(5億円)に署名した。

イ. 中国

- ・4日、ファン中国大使及びカヌ経済・財政相は、41億Fcfa(630万ユーロ)の支援合意に署名した。文明博物館、シネサルム大学、国立競技場他、サル大統領から中国政府に対して要請があった事業に使用される予定。(6日 Soleil、7日 Enquete)
- ・7日、中国大使館は、2009年に中国及びセネガル政府が署名をした地方のスタジアム改修(11件)における改修済スタジアム3件(ルーガ、コルダ、タンバクンダ)を引渡した。また同大使館は、現在セネガル相撲用競技場建設にかかるFS調査を実施している旨発表した。(6日 Soleil、7日 Enquete)
- ・6日、ファン中国大使は、ティエス州の小学校に対し、教材(教科書、ノート)、機材(PC、プロジェクター)等600万Fcfa(9,150ユーロ)相当を無償供与した。(6日 Soleil)
- ・ダカール市内プラトー地区Petersen通りにて、武器を保持した強盗7名が中国商人の家に侵入し、中国商人はピストルを放ち、強盗2名が負傷した。(9日 Observateur)

ウ. フランス

カヌ経済・財政省、ペガノン仏大使、ブド仏開発庁（AFD）所長は、2013-2014年の財政支援として6,000万ユーロの借款（利率2.04%、返済期間25年）に署名した。2013年分の3,000万ユーロは、洪水対策としてセネガル国立衛生局（ONAS）に投入される。（30日APS）

エ. 米国

9日、オバマ米大統領は、サブサハラ・アフリカにおける電力普及事業への支援「パワーアフリカ」を表明した。今後5年間で70億米ドル。クリバリー・セネガル政府スポークスマンによると、セネガルも支援対象となり得るが、米国政府は在セネガル米企業を通じての支援を考えている由。（9日Pressafrik）

オ. カナダ

- ・ 3日、カナダ鉱山学校（ICM。本校：ケベック州）は、アフリカ高等経営学センター（CESAG）と提携関係を結んだ。これにより、アフリカで初めてとなるICMの分校が創設された。（3日Quotidien）
- ・ 9日、カナダは、二国間政策協議を開催した。カナダの重点支援分野は教育、食料安全保障。（11日Quotidien）

カ. アラブ首長国連邦

12日、同国大使館は、断食月（ラマダン）用食料品詰め合わせ4,000セットをセネガルに無償供与した旨発表。また、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、シエラレオネに対しても計4,000セットを配布予定。（12日APS）

キ. イスラム開発銀行（IFDI）

IFDIは、廃棄物計画（PNGD、7ヶ年計画）に対し、廃棄物処理事業170億CFAフラン（2,591万ユーロ）を支援。支援内容は、廃棄物埋立場8件（トゥーバ、ティエス、カオラック、ファティック、ジガンシヨール、セディウ、ンブール、ルフィスク）、廃棄物選別・搬送場2件（ジュルベル、ティバワンヌ）を設置予定。（23日APS）

モザンビーク 政治・経済月報（2013年7月）

主な出来事

【内政】

- ・政府・レナモ間対話は継続中。原則的な部分では合意に至るも、最も重要な選挙法の改正等については未だ纏まっていない。

【外政】

- ・ゲブーザ大統領はイギリス・北アイルランドを訪問。アバディーン市にて開かれたモザンビークにおける石油・ガスインフラ開発に関する国際会議に参加し、イギリスにおけるモザンビークでの発展が期待される石油・ガスセクターに関して見識を深めてもらうことが狙い。
- ・インラック・タイ王国首相がモザンビークを訪問、今回の訪問目的は2国間関係の強化。同訪問中には両国の企業家によるフォーラムも開催された。

【経済】

- ・15日未明、ソファアラ州カイヤ地域セナ線上にてRio Tinto社の石炭1,300トン超を輸送していた列車が脱線したが、18日夜に再開した。

※原則、本報告はノティシアス紙からの抜粋記事を翻訳したものであり、その他新聞社の記事を引用した場合、その都度注釈を付けることとする。

【内政】

国会・閣議関係

- ・1日、国会常任委員会は、8月1～15日召集予定の特別国会において選挙法改正法案の審議可能性を検討する意向を表明。同国会審議案として、2013年度国家予算補正案、公共管理における医師の規約法案、刑罰法改正案、公共サービス提供者規約案、行政司法最高評議法改正案、行政裁判権法改正案、情報へのアクセス権利法案の7審議案が既に決定されている。
- ・16日、第23回閣議は、当国高等教育融資戦略を採択した。同戦略は公立・国立大学を対象とし、大学教育へのアクセス全開を目的とする。同閣議において2013年度補正予算案が承認された。

レナモ関係

- ・ソファアラ州警察は、6日未明、同州シババーヴァ郡ムシュングエにて、国防軍は、レナモ党武装隊基地に侵入し、同基地を破壊した。同党武装隊は逃亡しながら発砲したものの、負傷者・犠牲者なし。
- ・8日、マプトにて政府・レナモ間第10回対話が続行され、政府側は、今次対話の焦点として同党の非武装化、ゲブーザ大統領・ドゥラカマ同党首間対話のマプト実現準備、第5, 6, 7, 8回対話議事録の署名を提示していたが、レナモ党側が最初の2点を全く無視した旨述べた。一方、マクイアーネレナモ党代表は、同対話の議題が明確且つ重要、時機を得たもので、緊急性があるにもかかわらず、提出された意見書を採択しない等、政府側

の姿勢に真剣さが見られない旨表明。

- ・ 15 日、マプトにて開かれた第 11 回政府・レナモ間対話において選挙法に関し一部合意に至った。同対話後記者会見においてレナモ党代表は、最重要問題は選挙管理機関における公平性である旨強調。
- ・ 20 日早朝、ゴロンゴザ郡及びドンド郡周辺において銃撃戦があった。カラベテ／レナモ党ソファラ州本部長は、今回の発砲は与党フレリモ党がレナモ党本部を襲撃することが目的であったと述べている一方、ソファラ州警察本部は、同件について軍事訓練の一環であり、レナモ党とは関係ないとしている。(注：オ・パイス紙より抜粋)
- ・ 22 日に開かれた第 12 回政府・レナモ間対話において、レナモ党は選挙法の国会での再検討を主張し続けている。

選挙関連

- ・ 選挙管理技術事務局 (STAE) は、開始後 47 日が経過した地方自治体選挙にかかる全国有権者登録において 2,006,185 人が登録、目標 3.5 百万人の 55.81% に達した旨表明。23 日終了予定の有権者登録は、これまでに 2.5 百万人 (登録目標の 67%) を超えた旨併せて発表している。
- ・ 31 日、ゲブーザ大統領は、大統領選挙、国会議員選挙、州議会選挙の 3 選挙を 2014 年 10 月 15 日に全土で行う旨決定。在外選挙は 14 日に実施される。29 日、国家評議会 (Conselho do Estado) が大統領に対し、法律により大統領に与えられた権限に基づき、2014 年に総選挙を行うよう提案したことを受けたもの。

その他

- ・ 国家地雷除去院は、モザンビーク・ジンバブエ国境沿い約 2.9 百万平方メートル (サッカー場 260 個以上相当面積) の地雷除去実施のため、ジンバブエ政府に協力を要請中。同地域は草木が多い上、起伏のある地形、国境線も明確でないためモザンビーク側単独による地雷除去は複雑と想定し、2014 年 3 月までの除去終了は不可能と考慮。
- ・ ゲブーザ大統領は新大使を任命、うちマラテ駐日モザンビーク大使がオーストラリア・ニュージーランド地域高等弁務事務官として任命することを発表した。
- ・ ムテンバ公共事業住宅大臣は、17 日を以て、グラシャネ ANE 総裁に代わり、ムグニエ新総裁を任命すると公表した。

【外政】

ゲブーザ大統領のイギリス公式訪問

- ・ 23 日より、ゲブーザ大統領はスコットランドを訪問し、アバディーン市にて開かれたモザンビークにおける石油・ガスインフラ開発に関する国際会議において、ゲブーザ大統領は、天然資源から得られる利益を最大限活用するには、単に生産活動を行うのみならず、持続可能な形で開発していくことを視野に入れつつ、双方のバランスを上手く取っていく必要があると述べた。

インラック・タイ首相のモザンビーク公式訪問

- ・インラック・シナワトラ・タイ首相は、ゲブーザ大統領の招待により、28日より公式訪問のためマプトに滞在。29日月曜日には、大統領主催による政府要人、外交団を集めての式典が開催された。同首相のアフリカ訪問は初めてで、今般の訪問で、モザンビークとタイの間で、保健、交通、観光及び漁業に関する協力協定が署名された。また、協定の中では、今後5年間で二国間貿易を倍増することを念頭に、モザンビーク人技術者の本国での研修及びモザンビークでのプロジェクトを円滑に進めるためのインフラ整備につき言及されている。(注：オ・パイス紙より抜粋)
- ・タイ政府は、ザンベジア州マクゼの港湾整備への投資も行う予定で、この整備計画では、テテ州のモアティーゼからの鉄道敷設計画も含まれる。今般の首相訪問には約60名の企業家が同行し、タイーモザンビーク企業家フォーラムにて同計画は明らかになった。(注：オ・パイス紙より抜粋)

【経済】

天然資源

- ・現在、ナンプラ州アンゴシェ郡にて採鉱されている重砂は同州ナカラ港から輸出されているが、2015年以降はアンゴシェ港が使用される予定であることが発表された。
- ・Sasol社は、イニャンパネ、ソファアラ両州沖ブロック16, 19における石油・ガス開発調査を実施したが、埋蔵量が規定量に満たないと判断したため、撤退プロセスを行っている。同開発調査投資額は2018年まで25百万米ドルが予定されていた。
- ・モアティーゼーナカラ間鉄道工事において、マラウイ領域内の工事に従事するマラウイ人労働者のストにより、同工事が中断。同ストの原因は給与増額。

農林水産業

- ・9日、閣議において当国海域におけるかつお漁業開発戦略計画が評価された。現在、同漁業による利益は60百万ドルに対し、国家収益は1百万ドルのみ。また、同閣議において都市貧困削減戦略プログラム実施の他、緊急事態後再定住プログラム、選挙有権者登録状況に関する各報告が分析された。
- ・パシエコ農業大臣は、当国食糧生産は、気候変動の影響にもかかわらず増加傾向にあり、生産者及び農業セクターによる近代技術導入が好結果をもたらしている。2012/2013農年の生産量は1.5百万トンに達し、前農年より5.6%増を記録したが、自給自足には至らない旨発表。
- ・インローガ商工大臣は、今年より、ザンベジア州にて稲作投資72百万メティカル超が見込まれている旨表明。同投資の対象地域は、マガンジャ・ダ・コスタ、モペイア、ナマクラ、ニコアダラ、ケリマネ。稲作増大による同州ナマクラに建設された精米工場（建設費9百万米ドル、精米容量年間15万トン）の原料確保を目的とする。
- ・フィンガーマン伯研究員（モザンビーク社会経済研究所（IESE）所属）は、ProSAVANA事業に関し、伯国内においても広まる批判に対し、根拠のない批判は報道の見出しを埋めるのみに過ぎず、発展促進に貢献しないものである旨主張。同研究員の現地調査結果、

ProSAVANA 事業が農民の土地を搾取するような意図がないことを結論付けた。

- ・今年度、ザンベジア、ソファアラ、マニカ、カボ・デルガード、ナンブラ 5 州にて生産されたカシューナッツ計 13,478 トンがナカラ港から輸出される予定。主な輸出先は、印、米、蘭。

道路・インフラ

- ・4日、マプトにて政府とインド輸出入銀行との間で、ティカ〜ブジ〜ノヴァ・ソファアラ間道路改修、テテ・ザンベジア・カボデルガード 3 州における住宅建設（1200 家屋）、農村地域給水開発第 3 フェーズ（マニカ・ザンベジア・ナンブラ）支援計約 200 百万米ドルに合意した旨発表された。
- ・4日、豪企業 Rio Tinto 社は、モアティーゼ炭鉱からベイラ港へのセナ線石炭輸送を再開した。同社は、「モ」内政が不安定に陥って以来、14 日間同輸送を中断していた。
- ・ミレニウム・チャレンジ・アカウント（MCA-Mozambique）を通じて政府は、ナカラ市浄水施設建設業者（印企業）と契約を破棄した。理由は、工期期限今年 9 月、工費 18 百万米ドルの契約が履行されないと判断されたため。
- ・15日未明、ソファアラ州カイア地域セナ線上にて Rio Tinto 社の石炭 1,300 トン超を輸送していた列車が脱線した。18 日夜に再開した。

その他

- ・国家統計院が実施した世帯家族調査の結果、2012 年度第 4 四半期における雇用率は 69%、同年度第 3 四半期と比較し 7.2%増。右の内訳は、北部の雇用率は著しく増加したのに対し、南部は 3.8%減を記録。
- ・日本企業のニトリは、年内にナンブラ州ナカラ市にて紡績工場建設を開始する予定。また、同社は、同州マレマ郡にて綿栽培のため 4,000 ヘクタールを確保している模様。
- ・韓国企業団（50 人）のミッションがモザンビークを訪問した。関心分野は、エネルギー、建設、金融、鉱物資源など。
- ・IMF によれば、今年度モザンビーク経済成長率は 7%達成を予測している。当初の予測は 7%超であったが、年始めの洪水被害による経済への打撃が影響。
- ・ナンブレーテ・エネルギー大臣は、SADC 域内の電力需要を満たす供給能力に貢献するため、当国の供給量を増大する予定である旨述べた。現在、域内の需要量 53,833 メガワットに対し、供給量は 51,702 メガワット。